【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第161期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＮＧＫ株式会社
【英訳名】	NGK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小林　茂
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区須田町２番56号
【電話番号】	052(872)7125番
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務部長　　津久井　英明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目４番１号 丸の内ビルディング25階 ＮＧＫ株式会社　東京本部
【電話番号】	03(6213)8855番
【事務連絡者氏名】	東京総務グループ　マネージャー　　西　芳郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第160期 中間連結会計期間	第161期 中間連結会計期間	第160期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	326,204	371,306	670,125
経常利益	（百万円）	46,667	70,395	95,202
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	23,870	60,800	59,936
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	52,416	54,864	124,321
純資産額	（百万円）	765,638	830,375	817,352
総資産額	（百万円）	1,181,377	1,237,456	1,243,330
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	81.58	214.66	206.32
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	81.46	214.37	206.02
自己資本比率	（%）	64.1	66.3	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	80,748	67,258	137,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△73,628	△46,968	△77,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△13,737	△58,349	△48,277
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	173,898	159,631	199,643

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、通商政策や中東情勢などを巡り不確実性の高い状態が継続したものの、総じて緩やかな成長が続きました。日本経済は、原材料価格上昇などの影響を受けながらも、堅調な企業収益や設備投資、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復を続けました。米国経済は、輸入関税や高金利による消費・投資への下押し圧力が続く中、ＡＩ（人工知能）やデータセンター関連投資が景気を牽引し、底堅さを維持しました。中国経済は、政府による景気支援策が継続されたものの、不動産市場の低迷や個人消費の伸び悩みが続き、力強さに欠ける推移となりました。欧州経済は、実質所得の改善などを背景に内需が持ち直す一方、中国向け需要の低迷を受け、製造業の回復には時間を要しております。

このような情勢のもと、当社グループのエンバイロメント事業においては、グローバルの自動車販売は地域ごとにばらつきがみられましたが、当社製品需要は堅調に推移しました。デジタルソサエティ事業は、ＡＩ用途の半導体需要が大きく増加し、当社の半導体製造装置用製品やハイセラムキャリア等の製品を中心に需要が拡大しました。エネルギー＆インダストリー事業は、ＮＡＳ電池（ナトリウム／硫黄電池）の製造及び販売活動終了を前連結会計年度に決定したことにより売上高が前年同期を下回りました。全社では、為替円安による増加も寄与し、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比13.8%増の3,713億６百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は売上高の増加などに伴い、同43.5%増の698億89百万円、経常利益は、同50.8%増の703億95百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、同154.7%増の608億円となりました。これは、投資有価証券の売却益の増加に加えて、本年４月１日に実施した電子デバイス事業の組織再編に伴う影響から法人税等負担額が減少したことや、海外子会社の清算手続き完了に伴い税金費用が減少したこと等によるものであります。

セグメント別には、エンバイロメント事業では売上高は前年同期比8.0%増の2,088億28百万円、営業利益は同25.3%増の460億円、デジタルソサエティ事業では売上高は同32.8%増の1,299億42百万円、営業利益は同45.7%増の196億76百万円、エネルギー＆インダストリー事業では売上高は同7.8%減の334億25百万円、営業損益は42億45百万円の営業利益（前年同期は13億74百万円の営業損失）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「エンバイロメント事業」に含まれていた低レベル放射性廃棄物処理装置を、「エネルギー＆インダストリー事業」へ報告セグメントの変更をしており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて58億74百万円減少の１兆2,374億56百万円となりました。これは主として棚卸資産や投資有価証券が増加した一方で、有価証券、有形固定資産が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて188億97百万円減少の4,070億81百万円となりました。これは主として１年内返済予定の長期借入金、短期借入金等が減少したことによるものです。

また、純資産合計は、為替換算調整勘定の減少や自己株式の取得があった一方、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ130億22百万円増加の8,303億75百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動による672億58百万円の収入、投資活動による469億68百万円の支出、財務活動による583億49百万円の支出となりました。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加による支出や法人税等の支払による支出があったものの、税金等調整前中間純利益722億56百万円に減価償却費を加え、合計では672億58百万円の収入となりました。前年同期との比較では、134億89百万円の収入減となりました。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入の一方、有価証券の取得や定期預金の増加、有形固定資産の取得による支出などから合計では469億68百万円の支出となりました。前年同期との比較では、266億60百万円の支出減となりました。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い、長期借入金の返済などによる支出から合計で583億49百万円の支出となりました。前年同期との比較では、446億12百万円の支出増となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の当社グループ全体の研究開発費は168億３百万円であり、この中には当社グループ外部からの受託研究にかかわる費用４億62百万円が含まれております。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	735,030,000
計	735,030,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) （2026年９月30日）	提出日現在発行数(株) （2026年11月６日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	285,993,496	285,993,496	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	285,993,496	285,993,496	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年６月１日 （注）	△6,250	285,993	―	70,064	―	70,350

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１-８-１	46,652	16.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２-１-１	21,695	7.70
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１-８-12	19,386	6.88
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町２-７-９	9,663	3.43
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１-４-５	7,204	2.55
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２-７-３	5,577	1.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON,MASSACHUSETTS（東京都港区港南２-15-１）	4,829	1.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１-13-１	4,417	1.56
BNYM AS AGT／CLTS 10 PERCENT（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.（東京都千代田区丸の内１-４-５）	4,399	1.56
GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO（東京都新宿区新宿６-27-30）	4,181	1.48
計	－	128,006	45.46

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、各行の信託業務に係る株式数であります。
２．当社は、自己株式4,415千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。

３．2026年５月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者９社が2026年５月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内１-８-３	5,092	1.74
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国　デラウェア州　ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ　251	806	0.28
ＢｌａｃｋＲｏｃｋ　Ｆｉｎａｎｃｉａｌ　Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ，Ｉｎｃ.	米国　デラウェア州　ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ　251	363	0.12
ＢｌａｃｋＲｏｃｋ（Ｎｅｔｈｅｒｌａｎｄｓ）ＢＶ	オランダ王国　アムステルダム　HA1096　アムステルプレイン　１	597	0.20
ＢｌａｃｋＲｏｃｋ　Ｆｕｎｄ　Ｍａｎａｇｅｒｓ　Ｌｉｍｉｔｅｄ	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	792	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国　オンタリオ州　トロント市　ベイ・ストリート　161、2500号	386	0.13
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国　ダブリン　ボールスブリッジ　ボールスブリッジパーク　２　１階	679	0.23
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	3,232	1.11
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	3,583	1.23
ＢｌａｃｋＲｏｃｋ　Ｉｎｖｅｓｔｍｅｎｔ　Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ（ＵＫ）Ｌｉｍｉｔｅｄ	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	2,296	0.79
計	－	17,830	6.10

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,415,100	―	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 281,287,500	2,812,875	同上
単元未満株式	普通株式 290,896	―	―
発行済株式総数	285,993,496	―	―
総株主の議決権	―	2,812,875	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＮＧＫ株式会社	名古屋市瑞穂区須田町２番56号	4,415,100	―	4,415,100	1.54
計	―	4,415,100	―	4,415,100	1.54

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,166	194,748
受取手形、売掛金及び契約資産	143,929	144,005
有価証券	124,754	106,081
棚卸資産	※1 232,835	※1 249,735
その他	31,461	23,731
貸倒引当金	△509	△512
流動資産合計	730,638	717,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	140,260	139,955
機械装置及び運搬具（純額）	155,456	148,327
その他（純額）	73,467	76,507
有形固定資産合計	369,184	364,790
無形固定資産	6,191	5,905
投資その他の資産		
投資有価証券	85,252	92,564
その他	52,405	56,746
貸倒引当金	△342	△340
投資その他の資産合計	137,315	148,971
固定資産合計	512,691	519,666
資産合計	1,243,330	1,237,456

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,847	45,378
短期借入金	7,363	1,362
１年内返済予定の長期借入金	35,585	29,467
未払法人税等	12,530	10,736
その他	62,729	64,917
流動負債合計	167,056	151,863
固定負債		
社債	62,000	62,000
長期借入金	139,686	137,539
退職給付に係る負債	19,158	19,428
事業構造改革引当金	12,270	10,574
その他	25,806	25,675
固定負債合計	258,921	255,218
負債合計	425,978	407,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,064	70,064
資本剰余金	70,389	70,631
利益剰余金	492,019	516,919
自己株式	△10,458	△16,821
株主資本合計	622,014	640,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,342	48,910
繰延ヘッジ損益	△44	△7
為替換算調整勘定	121,551	112,491
退職給付に係る調整累計額	19,689	18,853
その他の包括利益累計額合計	186,538	180,247
新株予約権	684	624
非支配株主持分	8,114	8,709
純資産合計	817,352	830,375
負債純資産合計	1,243,330	1,237,456

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	326,204	371,306
売上原価	230,309	246,722
売上総利益	95,894	124,584
販売費及び一般管理費	※1 47,194	※1 54,694
営業利益	48,700	69,889
営業外収益		
受取利息	1,351	1,750
受取配当金	1,078	1,212
デリバティブ評価益	―	319
為替差益	1,186	―
その他	1,147	2,141
営業外収益合計	4,763	5,423
営業外費用		
支払利息	1,613	1,406
デリバティブ評価損	1,662	―
為替差損	―	1,061
事業整理損	―	※2 1,084
関係会社清算損	2,822	―
その他	698	1,364
営業外費用合計	6,796	4,917
経常利益	46,667	70,395
特別利益		
固定資産売却益	78	28
投資有価証券売却益	483	2,591
補助金収入	66	159
特別利益合計	628	2,779
特別損失		
固定資産処分損	174	338
減損損失	2,492	579
事業構造改革費用	※3 11,693	―
特別損失合計	14,359	918
税金等調整前中間純利益	32,935	72,256
法人税、住民税及び事業税	12,736	14,816
法人税等調整額	△3,961	△3,874
法人税等合計	8,774	10,942
中間純利益	24,161	61,314
非支配株主に帰属する中間純利益	290	513
親会社株主に帰属する中間純利益	23,870	60,800

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	24,161	61,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,184	3,568
繰延ヘッジ損益	98	39
為替換算調整勘定	16,327	△9,222
退職給付に係る調整額	△354	△835
その他の包括利益合計	28,255	△6,450
中間包括利益	52,416	54,864
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	51,701	54,509
非支配株主に係る中間包括利益	714	354

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,935	72,256
減価償却費	27,803	29,343
減損損失	2,492	579
事業構造改革引当金の増減額（△は減少）	5,709	△1,696
受取利息及び受取配当金	△2,429	△2,962
支払利息	1,613	1,406
事業整理損	－	1,084
関係会社清算損	2,822	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△483	△2,591
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	14,951	△1,718
棚卸資産の増減額（△は増加）	14,520	△19,216
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,344	7,450
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,039	△3,065
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△9,257	1,516
その他	△1,015	△422
小計	90,966	81,965
利息及び配当金の受取額	2,359	2,685
利息の支払額	△1,687	△1,508
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△10,890	△15,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,748	67,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△86,061	△71,054
有価証券の売却及び償還による収入	66,437	85,718
有形固定資産の取得による支出	△24,745	△27,931
投資有価証券の取得による支出	△3,110	△3,461
投資有価証券の売却及び償還による収入	786	3,054
定期預金の純増減額（△は増加）	△25,477	△31,590
その他	△1,456	△1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,628	△46,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,741	△5,975
長期借入れによる収入	20,000	－
長期借入金の返済による支出	△11,793	△8,053
自己株式の取得による支出	△5,716	△31,010
配当金の支払額	△8,792	△12,079
その他	△692	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,737	△58,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,806	△1,954
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,810	△40,012
現金及び現金同等物の期首残高	177,708	199,643
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　173,898	※1　159,631

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１．棚卸資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
製品及び商品	109,365 百万円	110,950 百万円
未成工事支出金	3,623	4,066
仕掛品	27,000	32,730
原材料及び貯蔵品	92,845	101,988

(中間連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料賃金・賞与金	13,781 百万円	15,208 百万円
賞与引当金繰入額	152	165
退職給付費用	579	377

※２．事業整理損

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

2023年３月23日に公表した、当社の知多事業所で製造するがいし製品の製造及び販売の終了に関し、当該製品の受注を終了したことに伴う費用又は損失であります。

その主な内容は、棚卸資産の評価損並びに当該資産の廃棄及び当社の義務の履行に伴い今後発生すると見込まれる費用又は損失であります。

※３．事業構造改革費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

エナジーストレージ事業として展開するＮＡＳ電池の製造及び販売活動の終了に係る費用又は損失であります。その主な内容は、棚卸資産の廃棄・評価に関する費用又は損失、及び当社の責任において提供すべきサービスに係る費用等であります。

４．当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

５．当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	212,674 百万円	194,748 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△62,776	△60,717
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	24,000	25,600
現金及び現金同等物	173,898	159,631

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	8,792	30.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	11,048	38.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年７月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式2,492,200株の取得等を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が5,418百万円増加し、当中間連結会計期間末において14,246百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月29日 定時株主総会	普通株式	12,079	42.00	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	17,739	63.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年４月30日の取締役会決議に基づき、2026年５月１日に自己株式6,250,000株を31,006百万円で取得しております。

その後、同取締役会決議に基づき、2026年６月１日付で自己株式6,250,000株の消却を実施いたしました。なお、当該自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金への振替を行い、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ23,814百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が516,919百万円、自己株式が16,821百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	エンバイロメント事業	デジタルソサエティ事業	エネルギー＆インダストリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	192,480	97,825	35,897	326,204	―	326,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	844	1	346	1,192	△1,192	―
計	193,325	97,827	36,244	327,396	△1,192	326,204
セグメント利益又は損失(△)	36,708	13,506	△1,374	48,839	△139	48,700

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△139百万円は、セグメント間取引の調整であります。
　　２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	エンバイロメント事業	デジタルソサエティ事業	エネルギー＆インダストリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,209	129,939	33,157	371,306	―	371,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	618	3	267	890	△890	―
計	208,828	129,942	33,425	372,196	△890	371,306
セグメント利益	46,000	19,676	4,245	69,921	△31	69,889

（注）１．セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント間取引の調整であります。
　　２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、組織変更に伴い「エンバイロメント事業」に含まれていた低レベル放射性廃棄物処理装置を「エネルギー＆インダストリー事業」へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント事業	デジタルソサエティ事業	エネルギー＆インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	22,384	22,852	24,800	70,037
北米	39,143	25,481	7,764	72,389
欧州	68,848	2,679	472	71,999
アジア	59,408	46,703	1,237	107,349
その他	2,695	109	1,622	4,427
計	192,480	97,825	35,897	326,204
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	148,927	－	－	148,927
センサー	32,931	－	－	32,931
産業機器関連	10,622	－	－	10,622
半導体製造装置用製品	－	69,726	－	69,726
電子部品	－	15,006	－	15,006
金属	－	13,092	－	13,092
エネルギープラント	－	－	5,082	5,082
がいし	－	－	24,133	24,133
その他	－	－	6,681	6,681
計	192,480	97,825	35,897	326,204
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	189,890	97,825	31,575	319,291
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,590	－	4,321	6,912
計	192,480	97,825	35,897	326,204

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント事業	デジタルソサエティ事業	エネルギー＆インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	24,337	27,105	23,261	74,704
北米	48,346	31,484	6,865	86,695
欧州	73,994	3,265	81	77,341
アジア	58,133	67,973	778	126,885
その他	3,397	111	2,170	5,679
計	208,209	129,939	33,157	371,306
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	158,238	－	－	158,238
センサー	38,499	－	－	38,499
産業機器関連	11,471	－	－	11,471
半導体製造装置用製品	－	86,468	－	86,468
電子部品	－	27,106	－	27,106
金属	－	16,363	－	16,363
エネルギープラント	－	－	6,105	6,105
がいし	－	－	26,656	26,656
その他	－	－	395	395
計	208,209	129,939	33,157	371,306
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	205,369	129,939	28,088	363,397
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,839	－	5,069	7,908
計	208,209	129,939	33,157	371,306

（注）当中間連結会計期間より組織変更に伴い、セグメントを変更しております。あわせて、「産業機器関連」に含まれていた低レベル放射性廃棄物処理装置及び「がいし」に含まれていた機器（がいし洗浄装置・防災装置）について、「エネルギープラント」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	81.58円	214.66円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	23,870	60,800
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	23,870	60,800
普通株式の期中平均株式数（千株）	292,602	283,236
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	81.46円	214.37円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	431	389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２【その他】

（剰余金の配当）

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・17,739百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・63円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年12月２日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月6日

ＮＧＫ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋　聡史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水越　徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＮＧＫ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＮＧＫ株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。